

先端技術科学教育部

I	教育水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-5

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、平成 18 年度からの大学院重点化に伴い、工学研究科が改組され、当該大学院が設立された。ハードウェア系とソフトウェア系が融合した「システム工学」分野と環境との調和を図る科学技術に取り組む「環境工学」分野での人材育成を目的として、3 専攻、8 コースを組織し、大学院博士前期・後期課程の大学院生の教育を行っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会、教務委員会、自己点検・評価委員会が連携して、大学院生や社会の要請を取り入れ、教育内容、教育方法の検証と改善に結びつく評価サイクルを「教育改善システム」として構築するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、先端技術科学教育部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、先端技術科学教育部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 教育内容

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、専門分野の知識の上に幅広い素養を有し、さらに関連分野の知識も有するπ型高度技術者・研究者を育成するため、総合科目、専攻内共通科目、専門必修科目、専門選択科目からなる教育プログラムを有している。また、通常のコースのほかに、国際連携大学院コース、再チャレンジ大学院コースを設置するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、大学院生や社会からの要請に応じて、技術経営に関する科目や長期インターンシップの大学院への導入、プレゼンテーション能力向上、社会連携の推進、英語教育の強化などの教育プログラム改革を進めるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、先端技術科学教育部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、先端技術科学教育部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、判定を以下のとおり変更し、第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「学生や社会からの要請への対応」については、平成 21 年度に開設された英語のみで修了できる大学院工学教育コースにより、国際連携大学院外国人留学生の入学人数が博士前期課程（平成 20 年度 3 名、平成 21 年度 13 名）、博士後期課程（平成 20 年度 3 名、平成 21 年度 7 名）ともに著しく増加しているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、先端技術科学教育部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、先端技術科学教育部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、平成 18 年度当該大学院が設立されてから、プレゼンテーション技法、企業行政演習、課題探求法、長期インターンシップを新規に取り入れ、講義と演習や実習を組み合わせた授業など指導法の工夫された授業を行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、学生の授業時間外時間を確保し、グループ討論、レポート、専門英語論文などを課すことで、単位の実質化を図るとともに、主体的な学習を促している。大学院博士前期課程においてはグレード・ポイント・アベレージ (GPA) 評価を行っており、教育効果は明示されていないが、コースワークを重視した試みを行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、先端技術科学教育部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、先端技術科学教育部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果 (判定) を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

4. 学業の成果

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、当該大学院の教育目標を達成するために適切に編成された教育課程を履修し、単位を修得していることから、大学院生は教育目標として目指す学力・能力を身に付けていると判断される。また、大学院生の学会発表、論文発表、外部資金獲得状況からも、十分な学力を身に付けていることがうかがえるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、大学院生アンケートの結果から、研究指導については約 61%が「満足している」「やや満足している」であり、当該大学院の進学に関しては 75～100%の大学院生が進学してよかったと評価するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、先端技術科学教育部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結

果、学業の成果は、先端技術科学教育部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

5. 進路・就職の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、大学院博士前期課程の修了生の約 6 %は後期課程に進学しており、約 94%は就職し、その多くは専門技術研究職として企業に就職している。大学院博士後期課程修了生は企業の専門技術研究職や大学・公的研究機関の教育研究職に就職するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、修了生及び就職先の雇用者による「教育の成果・効果を検証するためのアンケート調査」によると、専門教育、自然科学教育、人間力教育、外国語教育、発表・表現力教育の貢献度は中評価であり、バランスのとれた教育がなされているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、先端技術科学教育部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、先端技術科学教育部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が 4 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。